

四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

口-△株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 5
 - (2) 新株予約権等の状況 5
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
 - (4) ライツプランの内容 5
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
 - (6) 大株主の状況 5
 - (7) 議決権の状況 6
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部 統括部長 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部 統括部長 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	83,204	96,418	352,010
経常利益 (百万円)	509	13,023	35,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,043	10,216	26,432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△27,453	14,247	31,371
純資産額 (百万円)	671,919	731,235	725,452
総資産額 (百万円)	759,533	842,991	834,503
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.31	96.58	249.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.4	86.7	86.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米経済が堅調に推移したことに加え、日本経済も回復基調を維持したことや、中国経済に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場につきましては、アメリカで減速感が見られましたが、欧州や日本で好調に推移したことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことなどから堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、中国市場の回復などに支えられ好調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、スマートフォンは調整局面となりましたが、ゲーム機が好調に推移し、また家電製品についても堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては従来に引き続き中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場、IoT関連市場などへの製品ラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューション提案の強化に努めました。また、RPS（Rohm Production System）活動（※1）を継続して推進したほか、先進の品質管理体制の構築と「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けての技術開発に取り組むなど、「生産革新」を推し進めました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は964億1千8百万円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は124億2千7百万円（前年同期比80.1%増）となりました。

経常利益につきましては、130億2千3百万円（前年同期は経常利益5億9百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億1千6百万円（前年同期比400.0%増）となりました。

※1. RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第1四半期連結累計期間の売上高は447億7千7百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は42億4千3百万円（前年同期比105.9%増）となりました。

自動車関連市場では、ハイブリッドカー向けのパワートレイン用絶縁ゲートドライバIC（※2）、カーボディやインストルメント・パネル、カーナビゲーション向けの電源IC、LEDドライバICなどの採用が幅広く進んだことにより売上は堅調に推移しました。

産業機器関連市場向けでは、FA・計測器関連やHEMS・BEMS（※3）関連向けの電源ICなどが順調に推移しました。

民生機器関連市場では、スマートフォン向けのカラーセンサなどが調整局面となった一方で、ゲーム機や家電向けの電源ICやUSB Power Delivery Type-C（※4）コントローラICが売上を伸ばし、またPC向けの電源ICの売上も回復傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム向けのメモリの売上が好調に推移しました。

- ※ 2. 絶縁ゲートドライバIC
ゲートドライバICは、IGBT(※5)などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。
- ※ 3. HEMS・BEMS
HEMS(Home Energy Management System)は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS(Building Energy Management System)はビル内のエネルギー管理システムのこと。
住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。
- ※ 4. USB Power Delivery Type-C
USB Power Deliveryとは、USBケーブルを利用して最大100Wまでの受給電を可能にするUSB電力拡張規格。ノートPCなど従来のUSB給電では駆動することができなかった機器への給電、モバイル機器の充電時間の短縮が可能になる。
- ※ 5. IGBT(Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)
MOSFET(※6)とバイポーラトランジスタ(※7)の長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。
- ※ 6. MOSFET(Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
- ※ 7. バイポーラトランジスタ
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は363億9千3百万円(前年同期比16.7%増)、セグメント利益は69億2千6百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

トランジスタにつきましては、各種電源向けのパワーMOSFETや、スマートフォンやゲーム機向けなどの小信号トランジスタが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けが好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電など向けにSiCデバイスが売上を伸ばしました。また、発光ダイオードについてはアミューズメント関連向けの売上が減少しましたが、その他の民生機器関連市場向けは売上が堅調に推移しました。半導体レーザーについては、レーザープリンタ向けなどで売上が増加しました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は99億7千5百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益は9億8千9百万円(前年同期比548.6%増)となりました。

プリントヘッドにつきましては、FAX向けなどで低迷が続きましたが、決済端末やラベルプリンタ向けなどが堅調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けのセンサモジュールが大きく売上を伸ばしました。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は52億7千2百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は7億1千万円(前年同期比109.1%増)となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが牽引し、売上は堅調に推移しました。タンタルコンデンサについては、スマートフォン向けで売上が減少しました。

また、前期にLED照明事業から撤退した影響も受けました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ84億8千8百万円増加し、8,429億9千1百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が140億5千3百万円減少した一方、現金及び預金が108億9千8百万円、受取手形及び売掛金が60億9千4百万円、投資有価証券が60億8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億4百万円増加し、1,117億5千5百万円となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他が30億8千万円（うち、設備関係電子記録債務が27億8千9百万円）増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57億8千3百万円増加し、7,312億3千5百万円となりました。主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が22億8千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が17億5千3百万円、為替換算調整勘定が15億3千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から86.7%に低下しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、更なる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねされるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身をを図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94億6千3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月3日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,200,000	111,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,200,000	111,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	111,200	—	86,969	—	97,253

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,424,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,696,700	1,056,967	—
単元未満株式	普通株式 78,500	—	—
発行済株式総数	111,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,056,967	—

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム㈱	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,424,800	—	5,424,800	4.88
計	—	5,424,800	—	5,424,800	4.88

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,424,894株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,916	275,814
受取手形及び売掛金	76,700	82,794
電子記録債権	5,132	4,920
有価証券	42,582	28,529
商品及び製品	23,197	22,172
仕掛品	38,699	39,335
原材料及び貯蔵品	24,800	25,688
繰延税金資産	9,047	8,575
未収還付法人税等	1,137	321
その他	10,285	9,623
貸倒引当金	△541	△546
流動資産合計	495,958	497,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,987	231,659
機械装置及び運搬具	516,448	520,179
工具、器具及び備品	47,668	47,685
土地	66,961	66,881
建設仮勘定	14,676	16,437
減価償却累計額	△645,472	△651,836
有形固定資産合計	231,270	231,006
無形固定資産		
のれん	5,355	5,247
その他	5,157	6,591
無形固定資産合計	10,513	11,839
投資その他の資産		
投資有価証券	81,084	87,092
退職給付に係る資産	1,435	1,526
繰延税金資産	2,685	2,610
その他	11,961	12,108
貸倒引当金	△406	△423
投資その他の資産合計	96,760	102,915
固定資産合計	338,545	345,761
資産合計	834,503	842,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,193	13,053
電子記録債務	8,657	8,995
未払金	22,382	20,242
未払法人税等	3,790	1,861
繰延税金負債	2	-
事業整理損失引当金	224	215
その他	21,798	24,878
流動負債合計	69,050	69,246
固定負債		
繰延税金負債	28,195	29,194
退職給付に係る負債	10,693	10,989
その他	1,111	2,324
固定負債合計	40,001	42,509
負債合計	109,051	111,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	604,057	605,811
自己株式	△47,777	△47,778
株主資本合計	745,653	747,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,438	27,726
為替換算調整勘定	△40,942	△39,405
退職給付に係る調整累計額	△5,163	△4,961
その他の包括利益累計額合計	△20,667	△16,640
非支配株主持分	466	469
純資産合計	725,452	731,235
負債純資産合計	834,503	842,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	83,204	96,418
売上原価	55,071	62,527
売上総利益	28,133	33,890
販売費及び一般管理費	21,232	21,463
営業利益	6,900	12,427
営業外収益		
受取利息	499	628
受取配当金	381	399
その他	194	342
営業外収益合計	1,075	1,371
営業外費用		
為替差損	7,284	721
その他	180	53
営業外費用合計	7,465	775
経常利益	509	13,023
特別利益		
固定資産売却益	6	73
投資有価証券売却益	61	-
特別利益合計	68	73
特別損失		
固定資産売却損	32	27
固定資産廃棄損	9	119
投資有価証券評価損	6	-
事業整理損	※ 228	-
事業整理損失引当金繰入額	※ 53	-
特別損失合計	330	147
税金等調整前四半期純利益	247	12,949
法人税、住民税及び事業税	511	2,192
法人税等調整額	△2,301	534
法人税等合計	△1,789	2,727
四半期純利益	2,037	10,222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,043	10,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,037	10,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,688	2,288
為替換算調整勘定	△27,059	1,535
退職給付に係る調整額	256	201
その他の包括利益合計	△29,491	4,025
四半期包括利益	△27,453	14,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,409	14,242
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	4

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業整理損及び事業整理損失引当金繰入額

ライティング事業を平成28年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡することにもない、移転損失として事業整理損155百万円、その他発生した損失として事業整理損72百万円及びその他発生すると見込まれる損失として事業整理損失引当金繰入額53百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	9,240百万円	9,770百万円
のれんの償却額	96	98

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,875	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,377百万円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,462	80.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,726	31,191	8,703	77,621	5,582	83,204	-	83,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	743	1,238	4	1,987	43	2,031	△2,031	-
計	38,470	32,430	8,708	79,609	5,626	85,235	△2,031	83,204
セグメント利益	2,060	5,455	152	7,669	339	8,008	△1,108	6,900

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,108百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△924百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△183百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,777	36,393	9,975	91,146	5,272	96,418	-	96,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	1,904	20	2,721	12	2,734	△2,734	-
計	45,574	38,298	9,995	93,868	5,284	99,153	△2,734	96,418
セグメント利益	4,243	6,926	989	12,159	710	12,869	△442	12,427

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△442百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△258百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△183百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円31銭	96円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,043	10,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	2,043	10,216
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,776	105,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月31日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

確認書

(第60期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

口-△株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長澤村諭は、当社の第60期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。